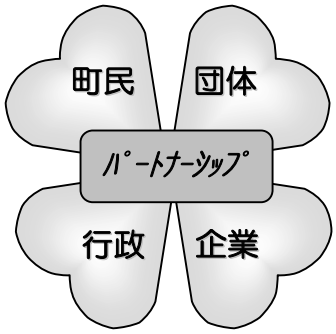
「パートナーシップで進めるまちづくり」町民会議で話し合っています。

昨年１１月から、公募委員３２名と町職員２３名による町民会議で、「パートナーシップで進めるまちづくり」について、意見交換や勉強会、グループワーク等を行い議論しています。これまでの会議で話し合われたことについてまとめました。
今後「パートナーシップで進めるまちづくり」に取り組むための基本ルールを１８年度中にまとめ、町長に報告する予定です。

なぜ今、パートナーシップなのか？
町民・団体・企業・行政のパートナーシップで進めるまちづくりの考え方

「パートナーシップで進めるまちづくり」って？

パートナーシップには様々な捉え方がありますが、一般的には「相互理解による良好な協力関係」ということになります。
「パートナーシップで進めるまちづくり」とは、「町民、団体、企業、行政が、共に地域課題を共有し、それぞれの役割分担を明確にし、対等な立場で相互理解をしながら共に汗をかき、地域課題に取り組み解決していくことです。



背　景

中標津町を取り巻く社会状況の変化（景気の低迷、少子高齢化の進展、地方分権の進展、厳しい財政状況、町民ニーズの多様化・複雑化）にきめ細かく、的確に対応するには、行政だけでは対応できない現状にあり、町民、団体、企業、行政が力を合わせてまちづくりに取り組む必要があります。

目指すもの

町民、団体、企業、行政が共にまちづくりを考え、協働の過程を共有し、町民の皆さんが地域の主人公として、自己実現による真の意味での「心の豊かさ」を実感し、共に支えあい、活気のある、安心して暮らせる「住みやすく住み続けたいまち中標津」をつくることを目指します。

基本ルール

「パートナーシップで進めるまちづくり」に取り組んでいくため、理念や基本的な考え方、目指すべき方向性などをまとめ、町民、団体、企業、行政が共に考え、共に行動し共有するための「基本ルール」を 18 年度中に策定します。

～これまでは～

・公共サービスは行政が主体となって担ってきた。
・町民ニーズにきめ細かく対応し、質の高いサービスを提供できる環境であった。
・景気も上向きで、公共事業も推進してきた。
・人口も増加し、税収も伸び、財源が豊かな社会であった。
・しかし、町内会組織など地域コミュニティが衰退してきた。

～これからは～

・行政だけでなく、町民・団体・企業とのパートナーシップが必要です。
・地方分権の進展に伴い、地域自ら施策を考え実行し、責任を負うという時代を迎えている。
・地域経済の状況は厳しく、税収の伸びも期待できません。
・人口の減少、少子高齢化社会、町民ニーズの多様化に対応しなければなりません。
・防犯、防災体制の整備や、協働によるコミュニティの再生が求められています。
・町民が自ら暮らす社会に関心を持ち、自分でできることを考え、まちづくりに進んで参加することが必要になります。

～そのためには～

・パートナーシップの必要性を町民、団体、企業、行政がお互いに理解していること。
・パートナーシップのルールをつくる。
・パートナーシップを進めるため、具体的な制度、仕組みをつくる。
・お互いに情報を提供し共有すること。
・まちづくりを担う人材を育てること。
・まちづくりに関する町民と行政の意識改革をしていくこと。

パートナーシップで進めるまちづくり町民会議の結果は、役場企画課、総合文化会館、計根別支所の窓口で閲覧できます。
まちづくり町民会議のホームページ http://www.nakashibetsu.jp/nakashibetsu.nsf/doc/chouminkaigi?OpenDocument をご覧ください。

パートナーシップで進めるまちづくり町民会議　事務局　総務部企画課行財政改革推進係